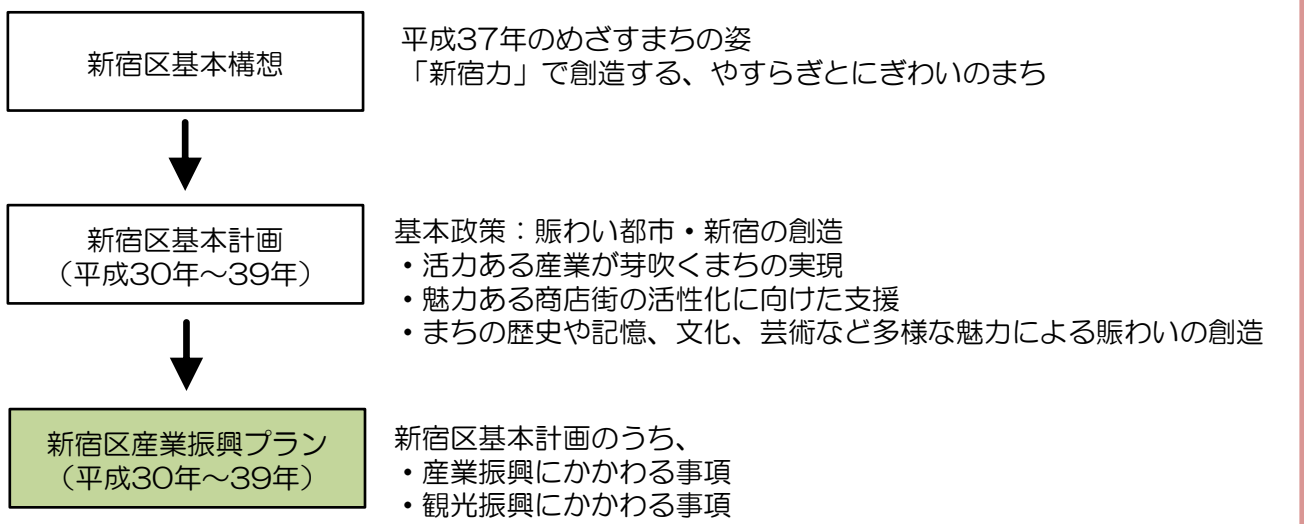


区内産業を取り巻く環境の変化

産業振興プラン策定から10年が経過し、区内産業を取り巻く環境は大きく変化した。

- ・自然災害、自然環境の変化
- ・世界情勢の変化
- ・経済のグローバル化
- ・少子高齢化、人口減少
- ・個人の価値観の変化、ライフスタイルの多様化
- ・訪日外国人観光客の増加
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催
- ・「第4次産業革命」によるさらなる社会環境の変化（IoT、ビッグデータ、人口知能（AI）等による技術革新）

産業振興プランの位置づけ



基本計画による目指すまちの姿

- 【基本政策：賑わい都市・新宿の創造】
- 個別施策10 活力ある産業が芽吹くまちの実現**
異種産業の混在集積と多様な消費者ニーズが溢れる都市特性とを活かし、新しいニーズに対応した新たな事業展開ができるよう事業者を支援することで、産業の活動拠点として魅力的なまちをめざします。また、就労支援と人材確保支援の双方に取り組むことによって、働く人と企業がともに支え合い、発展することができるまちづくりを目指します。
- 個別施策11 魅力ある商店街の活性化に向けた支援**
魅力ある商店街づくりを進め、暮らしやすさとにぎわいの調和のとれた、人々のふれあいと交流のあるまちをめざします。
- 個別施策12 まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造**
・新宿が持つ歴史や土地の記憶、文化、芸術などの多彩な魅力を発掘・創造・発信しつづけることにより、区民のまちへの愛着と誇りを醸成します。
・官民一体による観光振興や産業振興などの施策を総合的に推進し、国際観光都市としての魅力とブランド力をさらに高め、「賑わい都市・新宿」の実現をめざします。

区内産業の現状

○事業所数
33,602所 / 従業員数：693,036人

○事業所数・従業員数(産業大分類)

事業所数(所)		
1位	卸売業、小売業	6,416
2位	宿泊業、飲食サービス業	6,161
3位	不動産業、物品賃貸業	3,848
従業員数(人)		
1位	サービス業(他に分類されないもの)	122,646
2位	卸売業、小売業	107,436
3位	情報通信業	87,062

○事業所数増減率(100事業所超・産業小分類)

	24年	26年	増減率
老人福祉・介護事業	136	198	45.6%
他に分類されない事業サービス業	498	643	29.1%
配達飲食サービス業	135	172	27.4%
不動産管理業	618	768	24.3%
通信販売・訪問販売小売業	159	197	23.9%

○地域別の特徴(産業大分類)

事業所数1位	
四谷	学術研究、専門・技術サービス業
筆筒、若松、大久保、落合、柏木、西新宿	卸売業、小売業
榎	製造業
戸塚、新宿駅周辺	宿泊業、飲食サービス業
従業員数1位	
四谷、柏木、西新宿	サービス業(他に分類されないもの)
筆筒	公務
榎	製造業
若松	医療、福祉
大久保、落合	卸売業、小売業
戸塚	教育、学習支援業
新宿駅周辺	宿泊業、飲食サービス業

「平成24年経済センサス-活動調査結果」
「平成26年経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

新宿区の特性

- 新宿区の発展における歴史的背景や新宿区の概要から、特色あるエリア、多様な企業など、それぞれの個性を新宿区の特性とした。
- 新宿区の発展における歴史的背景
 - ・歴史的背景からみたエリアごとの特色
 - ・区民と来街者の多様なニーズにより発展した産業
 - 新宿区の概要
 - ・第3次産業をはじめとする様々な区内産業の構成と特徴
 - ・増加する来街者
 - ・多国籍な住民

「新宿区産業振興会議第2期報告書」より

調査から見た課題

- 【「新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査」から見た区内事業所の現状と課題】
- ・主要事業を拡大した企業の現在の経営状況は、一度も事業内容の見直し、変更を行っていない企業よりよい結果となった。
 - ・経済産業省「工業統計表」では「IT投資や海外展開を積極的に行う企業の方が、売上高や生産性の水準が高い」という結果があるが、海外展開への支援への関心がある企業の割合が低い。
 - ・代表者の年齢：60歳代32.8% 70歳以上28.4%、後継者の有無：廃業予定14.4% 候補がいない15.3%という結果から、今後事業所数の減少が加速することが予測される。
 - ・「商品・サービスの質」を強みと考えている企業が多い一方、「広告・宣伝、情報発信力」を弱みとしている企業が多い。
 - ・今後、期待できる新宿区の強みは、「交通環境の利便性」、「まちのブランド力」、「多様な企業・人との交流・連携」と捉えている企業が多い。
 - ・産業分類で「他に分類されないもの」となる企業や、事業が多岐に渡り一つの業種に絞ることができないなど、企業形態が複雑化している。
- 【「商店街のにぎわい創出に向けた調査」から見た区内商店街の現状と課題】
- ・役員平均年齢が60歳代以上の商店会が約7割ある。
 - ・約5割の商店会が、若手の不在を弱みとしている。
 - ・情報共有が不足するなど、組織力の低下がある。